生駒市産前産後家事支援事業実施事業者登録要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、生駒市産前産後家事支援サービスの実施及び費用助成要綱(以下「実施要綱」という。)第2条の規定に基づき、市長の委託を受けて家事支援サービスを実施する事業者の登録に関し必要な事項を定めるものとする。

(登録)

第2条 実施要綱に基づき、家事支援サービスを実施しようとする者は、市長の登録を受けなければならない。

2 前項の登録を受けようとする者は、生駒市産前産後家事支援サービス実施事業者登録申請書(様式第1号)その他市長が必要と定める書類を市長に提出しなければならない。

(登録基準)

第3条 前条の登録をすることができる者は、別表に掲げる基準をすべて満たすことのできる者とする。

(審査及び決定)

第4条 市長は、第2条の規定による申請を受理したときは、速やかに審査の上、登録の可否を決定し、書面により当該申請を行った者に通知するものとする。

(登録内容の変更)

第5条 前条の規定による登録の決定を受けた者(以下「登録事業者」という。)は、登録を受けた事項に変更が生じたときは、生駒市産前産後家事支援サービス実施事業者登録変更届(様式第2号)を速やかに市長に提出しなければならない。

(登録の取消)

第6条 市長は、登録事業者が次のいずれかに該当するときは、登録を取り消すことができる。

- (1) 申請書等に虚偽の事項を記載し、詐欺その他の不正事項があったとき。
- (2) 実施要綱及び別に定める委託契約の規定に反したとき。
- (3) 第3条に規定する登録基準に該当しなくなったとき。

2 市長は、前項の規定により登録の取消を行ったときは、書面により登録事業者に速やかに通知するものとする。

(登録の辞退)

第7条 登録事業者は、本事業を実施できなくなったときは、生駒市産前産後家事支援サービス実施事業者登録辞退届(様式第3号)を市長に速やかに提出しなければならない。

(施行の細目)

第8条 この要綱に定めるもののほか、登録に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和6年6月1日から施行する。

別表(第3条関係)

産前産後家事支援サービス実施事業者登録基準

- (1) 法人格を持つ事業者であり、利用者の自宅に職員を派遣して家事支援を行う事業(以下「家事支援事業」という。)の実施について、定款等規約に定めがあること。
- (2) 家事支援事業について、3年以上の事業実績があること。
- (3) 原則として、生駒市全域で活動できること。ただし、活動区域を限定する場合は申請時に申し出ること。
- (4) 職員の派遣調整やサービスの実施について、指揮・監督する管理者を常勤で配置していること。ただし、当該事業の管理に支障がない限り、他の職務を兼務していても差し支えない。
- (5) 管理者は、職員の派遣について一元的に管理し、実施要綱及び生駒市との委託契約の遵守その他事業実施に必要な指揮監督を行うこと。
- (6) 事業に従事する職員の健康管理・疾病の早期発見のために、採用時及び採用後に職員の健康状態の把握を定期的に行える状態であること。
- (7) 職員の資質向上のため、採用時及び採用後に、定期的・計画的に研修を実施していること(救急に関する研修を含む。)
- (8) サービス提供に係るマニュアル(作業手順書)を作成し、職員に徹底していること(サービス提供時の清潔の保持の遵守を含む。)
- (9) 緊急時における対応マニュアルが整備されていること。
- (10) 利用者に対し、苦情対応責任者をあらかじめ明らかにし、常時、利用者からの相談に備えること。
- (11) 自己の責による事故等における損害賠償を速やかに行うこと。また、あらかじめ、相当の損害保険に加入しておくこと。
- (12) 利用者及びその家族のプライバシーの尊重に配慮し、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らすことのないよう、職員に徹底させていること。